

※【現状値】の色は達成度を示す
●: 目標値を達成(54) 56.2% ●: 改善したが目標値には達していない(29) 30.2% ●: 後退してかつ目標値には達していない(12) 12.5% 未実施等(1)

基本目標	基本施策	NO	担当課	KPI(主な重要業績評価指標)	単位	戦略策定時 □	R2年度末 ▲	R3年度末 ●	R4年度末 ◆	R4年度末目標値 ○	R6年度末目標値 ○	グラフ	総括(結果と原因) (KPI設定～R4年度末)	総括(課題) (KPI設定～R4年度末)	総括(今後の方針) (KPI設定～R4年度末)	現状値の把握方法	R4時 現状値の把握方法
基本目標1 魅力ある雇用の創出	【基本目標1 全体目標】	1	商工観光課	成長分野における従業者数	人	235 (H30年度)	257 (R2年度)	267 (R3年度)	265 (R4年度)	292 (R4年度)	330 (R6年度)		数値目標は達成していない。昨年年度と比べ従業者数は横ばいである。	コロナ禍において成長分野部門について、積極的な事業拡大に向けた推進体制が取れなかったことやそれに伴い企業の売上も減少傾向にあったことから、人員確保についても取り組んでいない。	引き続き市内企業の雇用の促進されるよう支援していく	企業への聞き取り調査	企業への聞き取り調査
	基本施策1 地場産業の技術を活かした新産業の創出	2	商工観光課	成長分野の海外販路開拓件数	件 (累計)		14 (R2年度)	16 (R3年度)	19 (R4年度)	18 (R4年度)	22 (R6年度)		数値目標は達成している。令和4年度成長分野等新技術開発補助金審査会にて3件採択、令和4年度中に同3件補助(うちシヤルマン3件)	毎年同じ企業が申請している現状であるが、市内企業の経営基盤が大きく成れば申請企業も増えていくと考えられる。	引き続き継続支援していく	産地リーダー企業販路開拓支援事業補助金採択件数	産地リーダー企業販路開拓支援事業補助金採択件数
	基本施策2 既存産業の高度化	3	商工観光課	販路開拓、企業マッチング等事業採択数	件 (累計)	104 (H30年度までの9年間)	138 (R2年度までの11年間)	161 (R3年度までの12年間)	205 (R4年度までの13年間)	147 (R4年度までの13年間)	175 (R6年度までの15年間)		数値目標は達成している。令和4年度新規交付件数44件	販路開拓支援、企業マッチング支援を通して、業績アップに繋がるような支援を整える。	引き続き補助金の利用と事業への参加を促していく	経営力向上補助金(販路拡大事業)交付件数	経営力向上補助金(販路拡大事業)交付件数
		4	商工観光課	AI・IoT等導入支援事業採択数	件 (累計)		0 (R2年度)	1 (R3年度)	1 (R4年度)	3 (R4年度)	5 (R6年度)		数値目標は達成していない。令和4年度新規交付件数0件	コロナ禍において企業は運転資金や人件費の資金繰りという課題に直面しているため、AI・IoT等の活用に向けた積極的な設備投資が行われ難い環境にあった。	引き続き補助金の利用を促進していく	チャレンジ企業応援補助金(AI・IoT導入事業)採択件数	チャレンジ企業応援補助金(AI・IoT導入事業)採択件数
		5	商工観光課	新たな自社ブランド創出事業採択数	件 (累計)		4 (R2年度)	10 (R3年度)	15 (R4年度)	6 (R4年度)	8 (R6年度)		数値目標は達成している。令和4年度新規交付件数5件	それぞれが確立した自社ブランドを発信できる取組を行う。	引き続き補助金の利用を促進していく	知的財産権等取得補助金(商標登録)交付件数	知的財産権等取得補助金(商標登録)交付件数
基本施策3 若者に魅力ある働く場の確保	6	商工観光課	企業立地交付決定件数	件 (累計)	21 (H30年度までの9年間)	29 (R2年度までの11年間)	33 (R3年度までの12年間)	35 (R4年度までの13年間)	28 (R4年度までの13年間)	33 (R6年度までの15年間)		数値目標は達成している。令和4年度新規決定件数2件	目標に対して実績が不足している。中・小規模立地やホテル等の立地(助成金の対象範囲外)の声が増えているため、助成金の対象等について検討が必要。	引き続き県内外企業の企業立地を促進していく	企業立地助成金適用決定件数	企業立地助成金適用決定件数	
	7	商工観光課	サテライトオフィス誘致件数	件 (累計)	5 (H30年度)	8 (R2年度)	8 (R3年度)	9 (R4年度)	8 (R4年度)	10 (R6年度)		数値目標は達成している。令和4年度新規決定件数1件	コロナ終息に伴い、今後のサテライトオフィスの動向には注意が必要(自宅等でのテレワークが当たり前になり、わざわざオフィスを構える必要性がなくなりつつある)	引き続き県外企業のサテライトオフィス誘致を促進していく	IT企業誘致促進事業補助金決定件数等	IT企業誘致促進事業補助金決定件数等	
	8	商工観光課	若者が働きやすい環境が充実していると感じる人の割合	%	75.0 (H30年度)	— (R2年度)	70.6 (R3年度)	81.5 (R4年度)	78.0 (R4年度)	80 (R6年度)		数値目標は達成している。若者が働きやすいと感じる企業の環境づくりを補助金制度等で支援してきた。	若者が働きやすい環境を実現するためには、キャリア支援とスキル育成を重視し、若者の成長をサポートする仕組みを整備すべきである。また、ワークライフバランスを考慮し、柔軟な働き方や休暇制度を導入することが必要となる。	労働者のワークライフバランスに関する補助金や、子育て世代応援企業認定事業により若者が働きやすい職場環境の整備に引き続き取り組む。	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)	
基本施策4 女性が輝くまちの創出	9	総合政策課 ダイバーシティ推進・相談課 商工観光課	女性が輝くまちの創出に満足している人の割合	%	67.3 (H30年度)	— (R2年度)	58.6 (R3年度)	71.5 (R4年度)	74.9 (R4年度)	80 (R6年度)		数値目標は達成していない。職場における男女の扱いの平等感、企業側の意識改革が進み上昇したものの、男女比を見ると女性の方が低く、家庭での平等感においては、さらに男女間に開きがある。(「第5次鯖江市男女共同プラン」中間アンケート)また、意思決定の場での女性役員登用率は以前と比べて、男性理解と女性の参画意識の問題のほか、あてによる従決方法など低連の要因。一方で、女性の就業率や共働き世帯率が全国的に高水準にある中で、女性起業家支援事業(鯖江メリア)等により、女性起業家数が順調に増え、女性の多様な働き方が加速している。	これまでの女性が輝くまちを目指した取組の結果、女性の所得やライフスタイルの変化をはじめ、市民の満足度や充実感などの目標達成度を把握する必要がある。そのためには、定期的なアンケートの実施と、アンケート調査項目の検討やライフスタイルを反映した指標の研究が必要である。	女性の満足度向上のためには、市政に女性の声を反映できる体制が重要である。各施策に女性の意見を反映しながら、引き続き、職場、家庭、地域で女性がいきいきと活躍できる場所と出番づくりを行い、女性に限らずだれもが活躍できるまちを目指すとともに、全国的に少子化が加速する時代にマッチした新たなビジネスを研究する。またKPIの数値は好転しているため、原因を分析し、効果のあった事業については拡充するなど次のステージへのシフトが必要。	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)	
	10	ダイバーシティ推進・相談課	職場において男女の扱いが平等であると感じている人の割合	%	27.0 (R1年度)	— (R2年度)	— (R3年度)	47.1 (R4年度)	34.8 (R4年度)	40 (R6年度)		数値目標は達成している。R4年度のアンケート調査実施の結果、職場における平等感が男女ともに大幅に上昇した。女性が働きやすい働き方改革に關して、市だけでなく、県や国の取り組みも加速していることから、企業の働きやすい職場環境づくりへの意識が徐々に高まり、職場でのジェンダー格差も少しずつ解消に向かっていくと考えられる。	職場での男女の平等感は今以上に高まっている一方で、男女比を見ると女性の方が低く49.0%、女45.1%。また、家庭生活での男女の平等感では、もっと大きな開きがある。男女が職場で平等と感じるためには、働く側の家庭生活環境も大きく影響があるため、両側面での改善が必要である。	男女が共に働きやすい環境づくりのために、企業側の取り組みだけでなく、働く側の意識改革も重要であり、職場環境と家庭生活環境の両側面から、男女がいきいきと働き続けられるための取り組みを行う。	令和4年度中に、中間アンケート実施	令和4年度中に、中間アンケート実施予定	
基本施策4 女性が輝くまちの創出	11	商工観光課	多様な働き方導入推進事業採択数	件 (累計)		1 (R2年度)	4 (R3年度)	16 (R4年度)	6 (R4年度)	10 (R6年度)		数値目標は達成している。令和4年度採択件数12件	育児休業、育児短時間勤務を整備するため就業規則を見直す企業が増えている。今後も就業規則の整備を行う企業は増えていくことが予想	引き続き働きやすい環境づくりを促進していく	多様な働き方導入推進事業補助金件数	多様な働き方導入推進事業補助金件数	
	12	ダイバーシティ推進・相談課	審議会等における女性登用率	%	32.1 (H30年度)	34.7 (R2年度)	34.8 (R3年度)	35.0 (R4年度)	37 (R4年度)	40 (R6年度)		数値目標は達成していない。審議会等の委員を宛てて決めることも多いため、目標達成が難しい面もあるが、徐々に女性登用率は上昇している。	団体等の代表に女性の登用が進めば、審議会等の委員の女性登用率は上昇すると考えられるが、すぐ実現することは難しい。委員選出の方法を団体長の推薦による選出を可能にするなど、女性が参画するための工夫も必要である。	女性人材リストの活用などにより、引き続き、市の審議会委員等への積極的な女性登用を促すとともに、さまざまな意思決定の場へ女性が参画しやすくなるよう環境づくりに取り組む。	年度末に関係部署への照会により調査	審議会等別の女性の参画状況を各課に照会(R4.3各課通知)	
	13	商工観光課	女性起業家数	人 (累計)	20 (H30年度)	31 (R2年度)	39 (R3年度)	47 (R4年度)	29 (R4年度)	35 (R6年度)		数値目標は達成していない。今年度から女性起業家支援として「鯖江メリア」を実施している。	女性起業家数は年々増加傾向にあるので、創業後の伴走支援にも努めていく必要がある。	今後も引き続き女性起業家を増やすための事業を行っていく。	鯖江市創業支援事業女性起業家数	鯖江市創業支援事業女性起業家数	
	14	職員課	市役所男性職員の子の育児休暇平均取得日数	日	0 (H30年度)	1.6 (R2年度)	2.1 (R3年度)	2.2 (R4年度)	1 (R4年度)	2 (R6年度)		数値目標は達成している。休暇取得の周知を行い、休暇が取得できることを周知してきた。	対象者への周知は行っているが、職員によって休暇取得日数に差がある。職場において休暇を取得しやすい勤務環境づくりをすることが必要である。	対象職員すべてが休暇取得できるよう引き続き制度の周知を行うとともに、各職場において休暇を取得しやすい勤務環境づくりに努める。	各年度の実績値	各年度の実績値	
	15	職員課	市役所男性職員の育児休業取得率	%	0 (H30年度)	25 (R2年度)	50 (R3年度)	100 (R4年度)	30 (R4年度)	50 (R6年度)		数値目標は達成している。休業制度の周知を行い、男性職員も育児休業を取得できることを周知してきた。	男性職員の育児休業取得期間は、女性職員に比べ短く、代替職員の確保は困難な状況である。所属課において業務分担の見直しが必要となるため、職場の理解が必要である。	育児休業取得についての制度周知を引き続き行う。また、育児休業期間に応じて代替職員の確保を行うとともに、各職場において育児休業を取得しやすい職場環境づくりに努める。	各年度の実績値	各年度の実績値	

基本目標	基本施策	NO	担当課	KPI(主な重要業績評価指標)	単位	戦略策定時期	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4年度末目標値	R6年度末目標値	グラフ	総括(結果と原因) (KPI設定～R4年度末)	総括(課題) (KPI設定～R4年度末)	総括(今後の方針) (KPI設定～R4年度末)	現状値の把握方法	R4時 現状値の把握方法
基本目標Ⅰ 魅力ある雇用の創出	基本施策4 女性が輝くまちの創造	16	商工観光課	女性就業率	%	55.1 (H27年度)	— (R2年度)	57.9 (R3年度)	57.9 (R3年度)	57 (R7年度)	57.5 (R7年度)		R3年度実績において数値目標は達成している。	男女間の賃金格差や昇進のチャンスの不平等、男性中心の職場文化、育児と仕事の両立の困難さ、長時間労働の問題などが課題である。これらの課題を解消し、女性の社会進出とキャリア形成を支援する取り組みが必要となる。	仕事と子育ての両立をサポートするマザーズコーナーの周知や、ワークライフバランスの取り組みを支援する補助金、子育て世代のサポートを行う企業の認定を引き続き行い、女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。	国勢調査に基づく数値 ※次回国勢調査令和7年実施予定	国勢調査に基づく数値
		17	商工観光課	共働き世帯率	%	62.5 (H27年度)	— (R2年度)	64.5 (R3年度)	64.5 (R3年度)	64 (R7年度)	65.8 (R7年度)		R3年度実績において数値目標は達成している。	育児や家事の負担をより均等に分担する社会的意識の向上と、柔軟な働き方の促進、保育施設の拡充、家族向けの支援制度の充実が課題となる。	育児や介護による時短勤務・休職の取得を補助金制度により継続して支援し、共働き世帯の増加を推進する。	国勢調査に基づく数値 ※次回国勢調査令和7年実施予定	国勢調査に基づく数値
	基本施策5 楽しくてもうかる農業経営の確立	18	農林政策課	新規就農者数	人 (累計)	15 (H30年度までの8ヵ年)	19 (R2年度までの11ヵ年)	21 (R3年度までの12ヵ年)	21 (R4年度までの13ヵ年)	19 (R4年度までの13ヵ年)	21 (R6年度までの15ヵ年)		数値目標は達成している。 エネルギーや資材高騰なども課題もあり、R4年度中の新規就農者はない。	米価の低迷に加え、肥料や燃料、資材などの高騰などもあり、農業を始めるには難しい条件となっている。	今後必要な対策を実施しつつ、支援策等の周知を図りたい。	新規就農者と認定した者の実数	新規就農者と認定した者の実数
		19	農林政策課	持続性のある農業が確立されていると感じている人の割合	%	78.6 (H30年度)	— (R2年度)	68.9 (R3年度)	75.3 (R4年度)	80 (R4年度)	82 (R6年度)		数値目標はやや改善が見られたものの、総合戦略策定時と比較すると、米価の下落や、コロナ禍による外食産業の需要低下等の影響もあり、低い水準が続いている。	米価の低迷に加え、肥料や燃料、資材などの高騰、後継者不足などの課題もあり、農業を取り巻く環境が厳しくなっている。	今後必要な対策を実施しつつ、支援策等の周知を図りたい。	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)
基本目標Ⅱ 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策1 若者の夢を応援するまちへよそ者に寛大で多様性があるまちへ	20	総合政策課	若者の社会減の抑制	人	△52 (H30年度)	3 (R2年度)	△15 (R3年度)	△151 (R4年度)	△3 (R4年度)	30 (R6年度)		数値目標は達成していない。R2、R3年度はコロナ禍の影響で転出者数が抑制されていたが、その反動でR4年度は、居住環境の変更を控えていた層が転出したと考えられる。全体的な移動の活性化に伴い、これまで社会増であった15歳～24歳が社会減に転じているが、一方で、25歳～29歳についてはR3年度と比較して社会減が50%(-114人→-52人)抑制された。	社会減の原因として、県外の大学を卒業後、本市に帰ってくる若者が減少している。住宅を建てる時に市外に転出する傾向がある、などが考えられる。そのため、リターン者を増やす対策や住環境に関する補助金等市外への転出者数を抑制する対策が必要である。	本市の地域資源などの魅力を知り、体験して、学べる場を通して、シビックプライドを向上させ、若者の将来的なリターン移住や市民の定住促進を図る。また、仕事や住まい、子育てに関して市のバックアップ体制を促進することで、育てやすい暮らしやすいまちを目指す。	総務省「住民基本台帳人口移動報告」で把握。15～29歳の社会増減推計値は△13人。	総務省「住民基本台帳人口移動報告」で把握。15～29歳の社会増減推計値は△13人。
		21	市民活躍課	大学生や高校生の提案に対する具象化件数	件	2 (H30年度)	0 (R2年度)	0 (R3年度)	3 (R4年度)	3 (R4年度)	4 (R6年度)		数値目標は達成している。 実績値について、学生からの提案を具現化(予算化)するための体制はできていたが、新型コロナウイルス感染症が拡大していた期間であり、各担当課の検討の結果、提案を早急に具現化するには至らなかったため、R4実績値は、市民活躍課2件、防災危機管理課1件である。	学生が主体的にまちづくりに参画する状況、提案をもらうことに対して、それを当たり前にせず行政側が、鯖江の未来を担う学生たちがなぜその提案に至ったのか掘り下げて、その一部でも施策に反映できるように市の方針・姿勢とすることが必要である。	若者の夢を応援する事業として、大学生提案は「若者による地域活性化推進事業」、高校生提案は「めがねのまちさばえ探究活動事業」を設定し、全庁的な検討を経て一部採択を含めた具現化件数を増やしていく。	R3年度学生提案に対する具現化検討 2件 R4年度めがねのまちさばえ探究活動事業 1件	R3年度学生提案に対する具現化検討(照会)の結果
		22	市民活躍課	鯖江市役所JK課自主企画開催数	企画	4 (H30年度)	1 (R2年度)	4 (R3年度)	6 (R4年度)	6 (R4年度)	7 (R6年度)		数値目標は達成している。 新型コロナウイルスの感染リスクを念頭に、対外的イベントの開催に際して、メンバーや保護者に積極的な雰囲気があったため、令和4年度においては6回となった。また、天候によって中止になった企画もあり(星空観測)、代替企画も含めたイベント運営が求められる。	年度によってJK課のメンバーも変わり、活動したい分野、方向性も異なるため、当該年度のメンバーにとって本当にやりたいことを実現できるような体制づくりが課題である。	数人のグループを組んでプロジェクトを進めていく「少人数制」を積極的に取り入れ、機動的で小回りの効く運営を心がける中で、目標の達成を目指していく。	2022年度JK課活動日報より	2021年度JK課活動日報より
		23	市民活躍課	鯖江市JKOG課活動日数	日	21 (R2年度)	34 (R3年度)	19 (R4年度)	21 (R4年度)	20 (R6年度)		数値目標は達成していない。 水遊びや天体観測、鯖江のまちめぐりマップの作成、ドボジョで土木女子PRプロジェクトなど多様な多様なサポートを行った。各プロジェクトでは、市でできることが多かったため、鯖江市JKOG課の活動日数は目標に達できなかった。	鯖江市JKOG課がJK課をサポートできる体制を整え、OG課も主体的に、JK課と動くような活動に繋げたい。	「JK課プロジェクト」が誇り、やりがい、楽しさをもって参画できる方法を、鯖江市JKOG課は熱心しており、任せの部分も明確にし、事業効果の向上と事業改善を図りたい。	R4年度JK課プロジェクトサポート事業業務委託事業完了報告書より「活動日数」を把握	R3年度JK課プロジェクトサポート事業業務委託事業完了報告書より「活動日数」を把握	
		24	総合政策課	移住相談件数	件	71 (H30年度)	37 (R2年度)	55 (R3年度)	144 (R4年度)	76 (R4年度)	80 (R6年度)		数値目標は達成している。 R4年度までの結果として、コロナ禍を契機として本格的に移住を検討する層からの相談が増加したことや若者向けの移住支援制度を創設する等、相談から実際の移住支援まで拡充した上でシムレスに対応することで推進が図られた。	移住検討層が実際に本市を移住先として選んでくれるよう、ニーズに則した移住支援制度を実施するとともに、就業後の雇用のミスマッチに陥らないよう、事前に企業と希望者がマッチングする機会を創出する必要がある。	移住者が求めるニーズを分析して、住支援制度を効果的に充実させるとともに、地場産業を中心とした就業マッチングの機会を創出する。また、本市のまちを企業の魅力をもっと発信し、移住先として選ばれるまちを目指す。	県に報告している各年度の実績数(市役所、移住フェア等イベント時に相談に来た人数)	県に報告している各年度の実績数(市役所、移住フェア等イベント時に相談に来た人数)
		25	総合政策課	市ホームページ・定住・交流情報サイトアクセス数	件	630 (H30年度)	1,330 (R2年度)	1,780 (R3年度)	5,129 (R4年度)	672 (R4年度)	700 (R6年度)		数値目標は達成している。 R4年度までの結果として、コロナ禍を契機として本格的に移住を検討する層からの相談が増加したことや若者向けの移住支援制度を創設する等、相談から実際の移住支援まで拡充した上でシムレスに対応することで推進が図られた。	仕事環境として、希望者とマッチする仕事がないなど見つからないケースが数多く発生している。移住者への仕事情報の更新が必要である。住み環境として、借家や空き家物件が少ないなどの意見があるため、空き家情報の発信などが必要である。	仕事や住み環境に関する課題を解決しつつ、地方への人の流れをつくり、東洋圏への一極集中等を是正するため、仕事情報や空き家、借家情報の発信を通して、移住について関心がある層の呼び込みや移住後の定着を図る。	県に報告している各年度の実績数(市役所、移住フェア等イベント時に相談に来た人数)	各年度の実績数
基本施策2 さばえファン(関係人口)の獲得	26	総合政策課	関係人口	人 (累計)	6,200 (R1年度)	9,858 (R2年度)	11,088 (R3年度)	11,788 (R4年度)	8,300 (R4年度)	9,700 (R6年度)		数値目標は達成している。 R4年度までの結果として、コロナ禍で事業中止や見直しはあったが、オンラインや縮小など、つながり方を工夫を凝らすことで、継続的な関係人口の創出・拡大が図られた。	将来的な人口減少を見据えて、本市との関係・交流人口を創出・拡大することは大変重要である。コロナ後、さらに関係人口を増やすため、事業のあり方を再検討していく必要がある。	様々な分野で継続的な関係人口を創出・拡大に関する取組みについて(R5.2.24現在)で報告した。15事業の参加者数および計画当初は実施していたが、現在は終了している事業の参加者数の累計。	県定住交流課照会「関係人口の創出・拡大に関する取組みについて(R5.2.24現在)」で報告した。15事業の参加者数および計画当初は実施していたが、現在は終了している事業の参加者数の累計。		
	27	商工観光課	新規若者移住・就業者数	人 (累計)	59 (H21～H30年度)	68 (H21～R2年度)	73 (H21～R3年度)	85 (H21～R4年度)	75 (H21～R4年度)	85 (H21～R6年度)		数値目標は達成している。 伝統工芸職人塾の実施やさばえCrossArtの実施と地域おこし協力隊との連携で成果を得ている。	実績のある左記事業と産学官連携先とのマッチングを強化し、伝統工芸職人塾やさばえCrossArtの参加者を増やすとともに、移住後の仕事の創出や定住につながる魅力づくりが課題である。	伝統工芸職人塾の継続やさばえCrossArtの継続	企業への聞き取り調査	企業への聞き取り調査	
基本施策3 河和田キャンパス(創造産地の構築)	28	商工観光課	工房ショップ等改修件数	件 (累計)	19 (H30年度)	21 (R2年度)	21 (R3年度)	21 (R4年度)	23 (R4年度)	25 (R6年度)		数値目標は達成していない。 工房ショップ改修なし	ショップ開設には市だけでなく、国・県の補助制度活用も多岐にわたる。開設に対する支援だけでなく、その後の販路開拓などの伴走支援も必要である。	国・県の補助制度も併せた、ショップ開発支援を行うとともに、ショップ開設後の伴走支援も実施。	眼鏡・縫紉・漆器産直ショップ開設等促進事業補助金件数	漆器組合等への聞き取り調査	
	29	学校教育課	将来、市内の企業で働きたい生徒(中学1年生)の割合	% (5年平均)	15.2 (H30年度)	— (R2年度)	— (R3年度)	26.0 (R4年度)	21.1 (R4年度)	25 (R6年度)		数値目標は達成している。 策定当初はものづくり博覧会に参加した市内3中学校1年生を対象のアンケートを指標に用いていた。しかし、博覧会が開催されなかったため、眼鏡・縫紉・漆器の地場産業の工場見学をWeb上で体験できる「バーチャルファクトリー」(動画)視聴後の同対象のアンケートを指標とすることとした。	新型コロナウイルス感染症により、小中学生対象の体験活動が、中止や制限下での実施になったりした。その中でも、施設訪問型から出前型に変更したり、バーチャル体験などの新しい試みを取り入れるなど工夫して実施した。R5年度は産業体験学習や職場体験がフル規格で実施となる。従来の取り組みに、コロナ制限下で得られた知見を加え、より効果的な取り組みをしていく必要がある。	R5年度は制限が緩和され、職場体験学習をフル規格で実施予定だが、コロナ感染症の影響で、以後も受け入れ事業所数が十分確保できないことが予想されるため、商工観光課や商工会議所等と関係機関と連携し対応する必要がある。	市内3中学校の1学年を対象とした、バーチャルファクトリー「さばえ」(動画)視聴後のアンケート調査	コロナ禍により、ものづくり博覧会が開催されず、アンケートも未実施。 令和4年度以降は、「ものづくりに関わる企業・事業所へのバーチャル見学会」にてアンケート実施予定。	
基本施策4 ものづくり教育とふさと学習の推進	30	文化課	行政出前講座(歴史・文化)の参加者数	人	1,000 (H30年度)	736 (R2年度)	620 (R3年度)	1,238 (R4年度)	1,180 (R4年度)	1,300 (R6年度)		数値目標は達成している。 当初はコロナ禍によって出前講座そのものが少なく参加者数は厳しいものであった。令和4年度以降、学校等において外部講師を招聘する環境が整ったことが参加者増加の背景にあると考えられる。	職員数に限りがあり通常業務もあることから、出前講座の要請すべに広げられる体制とはなっていない。個々の市民や地域の教育活動に沿うよう柔軟かつ計画的に対応出来る体制とすることが必要である。	引き続き出前講座を周知・推進し、鯖江の歴史や文化をはじめとする魅力を再発見してもらい、ふるさと鯖江に愛着と誇り、夢を持てるまちを目指す。	参加実績による	参加実績による	

基本目標	基本施策	NO	担当課	KPI(主な重要業績評価指標)	単位	戦略策定時 □	R2年度末 ▲	R3年度末 ●	R4年度末 ◆	R4年度末目標値	R6年度末目標値 ○	グラフ	総括(結果と原因) (KPI策定～R4年度末)	総括(課題) (KPI策定～R4年度末)	総括(今後の方針) (KPI策定～R4年度末)	現状値の把握方法	R4時 現状値の把握方法
基本目標Ⅱ 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策5 参加と協働による市民主役	31	市民活躍課	まちづくりの提案をする団体数	団体	51 (H30年度)	51 (R2年度)	46 (R3年度)	52 (R4年度)	56 (R4年度)	60 (R6年度)		数値目標は達成していない。実績値について、「まちづくり基金事業」および「提案型市民主役事業」から算出している。前者の提案団体数は減少している。一方で、後者はNo.33に記載のとおり、増加しているため、合計すると増加となっている。	No.33に記載のとおり	今後の方針として、「まちづくり基金事業」の採択を受け、実績を積んだ団体が「提案型市民主役事業」の応募に移行できるよう団体育成支援を行うとともに、各担当課にも市民協働による課題解決手法として「提案型市民主役事業」の積極的な活用を依頼する。	まちづくり基金事業 20 提案型市民主役事業 28+4	提案型市民主役事業 25 まちづくり基金事業 21
		32	市民活躍課	まちづくりの提案事業数	件	65 (H30年度)	63 (R2年度)	54 (R3年度)	55 (R4年度)	68 (R4年度)	70 (R6年度)		数値目標は達成していない。実績値について、「まちづくり基金事業」および「提案型市民主役事業」から算出している。前者の提案団体数は減少している。一方で、後者はNo.33に記載のとおり、増加しているため、合計すると増加となっている。	No.33に記載のとおり	今後の方針として、「まちづくり基金事業」の採択を受け、実績を積んだ団体が「提案型市民主役事業」の応募に移行できるよう団体育成支援を行うとともに、各担当課にも市民協働による課題解決手法として「提案型市民主役事業」の積極的な活用を依頼する。	まちづくり基金事業 20 提案型市民主役事業 31+4	提案型市民主役事業 32 まちづくり基金事業 22
		33	市民活躍課	提案型市民主役事業の募集事業数	件		56 (R2年度)	32 (R3年度)	35 (R4年度)	58 (R4年度)	60 (R6年度)		数値目標は達成していない。実績値について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により「提案型市民主役事業」の多くが事業縮小、内容変更、中止を余儀なくされた。併せて、市の財政状況も大きな影響を受けたことで、令和3年度の事業実施の見直しを各課が行った結果、募集事業数は大きく減少した。	まちづくり基金事業については、令和3年度の3部門から令和4年度の通常の2部門にしたが、ほぼ横ばいの状態であるのに対し、提案型市民主役事業については、令和3年度の見直し以降、募集事業数が減となっている。特に、既存事業については、移行できる余地がなく、新規事業を創出する以外に方法はない。	提案型市民主役事業の制度改善を進める。特に、行政主導(だけ)で解決できる地域課題は減少・縮小していることから、市民団体や公益的な事業を行うスタートアップ事業者など多様な関係者が参画しやすい提案型市民主役事業の制度を設計する。	提案型市民主役事業化制度審査結果概要 令和4年度提案募集事業数 35	提案型市民主役事業化制度審査結果概要 令和3年度提案募集事業数 32
		34	市民活躍課	各地区のまちづくり計画の策定	地区			1 (R3年度)	1 (R4年度)	2 (R4年度)	3 (R6年度)		数値目標は達成していない。R3年度KPI策定時には、北中山地区において地区まちづくり計画が策定されており、R4年度は市民協働推進会議にて地区まちづくり計画策定に向けて、区長会連合会等や、市民主役expo等をおして計画策定の必要性の理解があったが、R4年度末には地域住民意識醸成、北中山地区以外の計画策定まで至っていない。	・地区まちづくり計画を先駆けた北中山地区は、豪雨のあとの危機感等により、行政に頼るだけではなく、自分たちのまちは自分たちでつくる(防災、人口減少、少子高齢化、健康等)住民意識醸成があった。 ・住民を動かす切り口、まちづくり活動後継者(有志)育成が必要。	・地区まちづくり計画策定にあたり、第9期市民協働推進会議の市長提言にロードマップ(地域住民が学ぶ、知る、すすめる)等を含み入れ、市では、地区まちづくり計画策定の財源として「集積活性化支援事業補助金」も検討しながら、地区住民の自発的なまちづくり意識醸成を図る。	各地区区長会、地区公民館、まちづくり応援団等のヒアリングによる まちづくり計画策定実績	各年度の実績値
		35	総合政策課	シェアリングエコノミーサービス市内登録数	件	24 (H30年度)	21 (R2年度)	15 (R3年度)	16 (R4年度)	43 (R4年度)	55 (R6年度)		数値目標は達成していない。R4年度までの結果として、新たなシェアサービスの登録が進んだ一方で、地方でのシェアサービスの需要が担保されていないことから、シェアサービス登録者が撤退するケースなどが見受けられた。また、登録まで行う対面式のセミナーなどを実施していたが、コロナ禍で休止したことが原因である。	地方でのシェアサービスの需要が担保されていないことから、シェアサービス登録者が伸び悩んでいるなどの課題がある。今後は登録方法など登録側への支援や事業のあり方を再検討していく必要がある。	シェアサービス登録件数を伸ばすため、信用の高い行政が推進しとなってPRに注力するとともに、需要に沿ったサービスの発掘・研究を行いながら登録を促していく。	主要なプラットフォーム SPACEMARKET、Anyca、AKIPPAa、Aini の市内登録数をHPで確認	主要なプラットフォーム SPACEMARKET、Anyca、AKIPPAa、Aini の市内登録数をHPで確認
基本施策6 地域資源を活かす観光の推進	36	商工観光課	年間観光客入込数	万人	188 (H30年度)	95 (R2年度)	120 (R3年度)	155 (R4年度)	189 (R4年度)	190 (R6年度)		数値目標は達成していない。コロナ禍における行動制限に加え、観光誘客に向けた積極的広報PR活動ができなかったことによる。	北陸新幹線福井開業など旅行者を取り込む契機を迎える中、いかに本市に旅行者を迎えられるかが課題となる。	冠山峠道路開通、北陸新幹線福井開業を見据えた広報PR活動を実施。	観光客入込数(4月～3月)	観光客入込数(4月～3月)	
	37	商工観光課	産業観光施設年間来館者数(めがねミュージアム、うるしの里会館、石田織手織りセンター)	万人	29 (H30年度)	17 (R2年度)	18 (R3年度)	22 (R4年度)	30 (R4年度)	30 (R6年度)		数値目標は達成していない。コロナ禍における行動制限に加え、観光誘客に向けた積極的広報PR活動ができなかったことによる。	北陸新幹線福井開業など旅行者を取り込む契機を迎える中、いかに本市に旅行者を迎えられるかが課題となる。	冠山峠道路開通、北陸新幹線福井開業を見据えた広報PR活動を実施。	観光客入込数(4月～3月)	観光客入込数(4月～3月)	

基本目標	基本施策	NO	担当課	KPI(主な重要業績評価指標)	単位	戦略策定時	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4年度末目標値	R6年度末目標値	グラフ	総括(結果と原因) (KPI設定～R4年度末)	総括(課題) (KPI設定～R4年度末)	総括(今後の方針) (KPI設定～R4年度末)	現状値の把握方法	R4時 現状値の把握方法
基本目標Ⅲ 若くて元気なまちの創造	【基本目標Ⅲ 全体目標】	38	総合政策課	出生数	人	582 (H27～H30年度の平均)	565 (H29～R2年度の平均)	561 (H30～R3年度の平均)	537 (R1～R4年度の平均)	605 (R1～R4年度の平均)	620 (R3～R6年度の平均)		数値目標は達成していない。 原因として、コロナ禍で、結婚数が減少したことによる出生数の減少に加え、物価高騰などの影響により、出産・子育てに対する不安感が高まったことなどが考えられる。	出産・子育てに対する不安感が高まっている可能性があるため、出産したい人が安心して産み、育てられる環境づくりや補助制度を充実させる必要がある。	出産したい人が安心して産み、育てられる環境づくりや支援の充実を市だけでなく、国や県と一体となって図っていく。また、補助制度について、わかりやすく発信していく。	住基人口動態関係データ(市民窓口課データに基づく) H29 559 H30 604 R1 561 R2 537 R3 545 R4 505	住基人口動態関係データ(市民窓口課データに基づく) H29 559 H30 604 R1 561 R2 537 R3 545
		39	子育て支援課	50歳未満未婚率の増減	% (対5年前比)	+4.2 (H27年度)	— (R2年度)	+2.4 (R3年度)	+2.4 (R3年度)	+3.5 (R4年度)	+3.0 (R6年度)		数値目標は達成している。 令和3年度には、市民役事業で鯖江市の特性を活かした、未婚の男女が出会い交流できるイベントを委託し開催した。R4年度からは、県事業のマッチングシステムへの登録料の補助(男女とも1/2補助)を行っている。	未婚化の背景には、コロナ禍で出会いの場が減少したことも考えられるが、結婚に対する価値観が多様化していることもあると考える。その中で特に若者は経済的な不安で結婚に踏み切れないとのアンケート結果もあり、支援をする必要がある。	結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚を希望する方々を後押しするため、県と連携しながら結婚新生活に向けた費用を助成することも検討している。	国勢調査で把握。5年に1回(今回はR6)「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値(結婚したことのない人の割合)。	国勢調査で把握。5年に1回(今回はR6)「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値(結婚したことのない人の割合)。
		40	子育て支援課	子育て支援に満足している人の割合	%	72.7 (H30年度)	— (R2年度)	— (R3年度)	74.5 (R4年度)	77 (R4年度)	80 (R6年度)		数値目標は達成していない。 満足している人の割合は少し上昇したものの、目標値には達せなかった。 R4年度に行った子ども、子育て支援事業計画の中間年度アンケートでは、経済的支援や親子で関われる時間的ゆとり、親子で遊べる遊び場づくりを求める意見が多かった。	トータルサポート事業として赤やん訪問時の紙おむつ配布や1歳半検診時の絵本購入補助、小学校入学式に入学校としての商品券贈呈、育児用品3R事業など、子どもの成長過程に応じてニーズの高い様々な支援を実施した。	今後も妊産婦から子育て期まで切れ目ない、子どもの成長過程に応じた支援を関係団体、関係各課と連携をとりながら行っていきたい。	・中間年度アンケート調査(R4年度実施) 市内の小学2年生の保護者約640人と市内の保育所(園)こども園、幼稚園の年中児の保護者約580人(「普通」以上の回答割合)	・アンケート調査(H30年度に子育て支援課実施) 0～5歳の子どもがいる保護者1,100人と小学1年生～3年生の子どもがいる保護者900人(「普通」以上の回答割合)
		41	保育・幼児教育課	待機児童数	人	0 (H30年度)	0 (R2年度)	0 (R3年度)	0 (R4年度)	0 (R4年度)	0 (R6年度)		数値目標は達成している。 年度当初は一斉入園が主なため受け入れ枠を確保するための調整が可能とのことにより、事前に入園先の調整ができ、待機児童が発生しなかった。	待機児童は発生しないが、特定園を希望する場合は希望どおり入園ができないケースがある。	適正な定員が維持できるよう保育士の確保・定着を後押しする事業を実施していく。	令和5年4月1日現在の待機児童数	令和3年10月1日現在の待機児童数
基本施策1 安心して結婚・出産・子育てができるまち		42	子育て支援課	放課後児童クラブ数	箇所	32 (H30年度)	33 (R2年度)	33 (R3年度)	34 (R4年度)	34 (R4年度)	35 (R6年度)		数値目標は達成している。 学童保育の利用希望者は年々増加している。令和4年度には、児童クラブ数を増やし、学童保育の受け入れ可能人数を増やした。	現在は、低学年の児童を優先に受け入れをしており、定員を超える申し込みがあった際には、第2希望のクラブに変更していただくなどの調整をしている。また定員を超えるクラブの受け入れ体制を確保するため、小学校の空きスペースを活用した児童クラブを設置するなどの環境整備を行っている。	学童保育の受け入れ可能人数を増やすよう、環境整備を検討するとともに、放課後児童クラブで従事する職員確保も対応していく。	各年度の実績数	各年度の実績数
		43	子育て支援課	子育てサポーター登録者数	人	114 (H30年度)	113 (R2年度)	124 (R3年度)	103 (R4年度)	124 (R4年度)	130 (R6年度)		数値目標は達成していない。 数値目標に達せなかった原因として、子育てサポーターに登録した委員の高齢化やコロナの影響もあり退会する委員がみられること、加えて養成講座受講者の減少もあり、新規委員が例年より少なかったことが考えられる。	養成講座の情報発信方法や受講対象者の見直しを行い、幅広い年齢層の受講者を募集していくことが委員増につながる。また、講座修了生にスキルアップ講座を開講し、修了生を含めた学びの場を設けることで、子育てサポーターとしての活動の再開につなげていく。	市民役事業として子育てサポーター養成講座をR5年度も実施。引き続き情報発信や声かけを徹底し、受講者を増やし、講座修了生を目指していきたい。また、講座修了生へのスキルアップ講座を開催することで、退会した子育てサポーターの掘り起こしにもつながっていく。	各年度の実績数	各年度の実績数
		44	子育て支援課	子育てサポーターの活動率	%	89.5 (H30年度)	71.7 (R2年度)	73.4 (R3年度)	90.3 (R4年度)	89.8 (R4年度)	90 (R6年度)		数値目標は達成している。 子育て支援センターと協働して一時預かりや子育て支援センターや子育て支援事業で親子の見守りやサポートを行うことから活動率の増加につながった。	支援活動の増加に伴い、サポート者の活動に対してやりがいを感じるような内容を検討する。また、連携をはかりながら事業を実施する中で、支援をする意識の高揚を図っていく。	子育てサポーターの会が主催で土日のイベントの開催を検討しており、そのイベント活動への参加により、子育て支援連携強化を図る。また、一時預かり事業・子育て支援センター・自主的なサポート活動へつなげる。	各年度の実績数	各年度の実績数
基本施策2 子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育課	45	学校が楽しいと思う児童・生徒の割合	% (5年平均)	90.4 小学校 (H30年度)	— 小学校 (R2年度)	90.7 小学校 (R3年度)	92.4 小学校 (R4年度)	90.8 小学校 (R4年度)	91 小学校 (R6年度)		数値目標は達成している。 R4年度までの結果としては、コロナ禍の中、学校生活において様々な制限がある中でも、子どもたちが学校で安心して過ごせている。	子どもたちが安全に生活し、安心して活動できる環境を作るため、家庭・地域・関係機関と連携して十分な連携を図っていく必要がある。また、感染症対策として、さまざまな活動が制限される中でも、子どもたちが主体的に取り組める学習活動が実施できるよう工夫する必要がある。	令和5年度から新型コロナウイルスが5類に移行し、学校生活での制限が緩和される。従来の学習活動に加え、コロナ禍で得たノウハウも取り入れ、子どもたちが主体的に安全を確保しながら、魅力ある学校づくりを行っていく。	令和4年度全国学力・学習状況調査(小学校6年生、中学校3年生対象)	令和3年度全国学力・学習状況調査	
		46	中学校	中学校	%	87.2 中学校 (H30年度)	— 中学校 (R2年度)	86.7 中学校 (R3年度)	86.3 中学校 (R4年度)	87.1 中学校 (R4年度)	87 中学校 (R6年度)		数値目標は達成していない。 R4年度までの結果としては、コロナ禍の中、学校生活において様々な制限がある中でも、子どもたちが学校で安心して過ごせている。	子どもたちが安全に生活し、安心して活動できる環境を作るため、学校・家庭・地域・関係機関の連携を深めていく必要がある。	新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、学校生活での制限が緩和され、徐々に子供たちの活動が広がっていく中、コロナ禍の中で得たノウハウを生かしつつ、今後の子どもたちの安心と安全を確保していく。	令和4年度全国学力・学習状況調査(小学校6年生、中学校3年生対象)	令和3年度全国学力・学習状況調査
基本施策2 子どもがいきいきと過ごすまち	学校教育課	朝食を食べている児童・生徒の割合	%	98.0 (H30年度)	98.0 (R2年度)	99.5 (R3年度)	96.1 (R4年度)	98.6 (R4年度)	99.0 (R6年度)		数値目標は達成していない。 これまで、学校の授業で食育を取り上げているが、様々な家庭環境の児童生徒があり、なかなか朝食摂取率が上がらなかった。	心身の健康増進をめざして、より一層の食育の充実を図るため、様々な食体験を通して、食に関する正しい理解を深める。	心身の健康増進をめざして、より一層の食育の充実を図るため、様々な食体験を通して、食に関する正しい理解を深める。	福井県教育委員会が実施した令和4年度食に関するアンケート	福井県教育委員会が実施した令和3年度食に関するアンケート		
基本施策3 生涯現役で生涯青春のまち	長寿福祉課	48	元気生活率(全高齢者に占める介護認定を受けていない人の割合)	%	83.6 (R1年度)	84.2 (R2年度)	84.5 (R3年度)	84.4 (R4年度)	82 (R4年度)	81 (R6年度)		数値目標は達成している。 R4年度までの結果としては、一般介護予防事業等を実施するとともに、介護保険サービスが必要となる方に申請を勧めることで元気生活率の上昇(維持)につなげることができた。	定期的な元気生活率の推移を確認し、介護予防事業および介護保険サービスを実施していく必要がある。	多様なニーズに応じて気軽に参加できる介護予防活動の実施と高齢者自身が介護予防の具体的な方法を学び、積極的に介護予防を普及啓発する担い手となる支援体制を推進する。併せて介護保険事業の適正化に努める。	65歳以上の第1号被保険者全体に占める要介護認定を受けていない高齢者の割合。(元気生活率=1-要介護認定率)	65歳以上の第1号被保険者全体に占める要介護認定を受けていない高齢者の割合。(元気生活率=1-要介護認定率)	
		49	地域見守り体制の整備率	%	86 (H30年度)	84.3 (R2年度)	83.1 (R3年度)	83.7 (R4年度)	94 (R4年度)	100 (R6年度)		数値目標は達成していない。 フォーラムや町内への出前講座を開催し、ご近所福祉ネットワークの周知を図ったが、コロナ禍もあり、町内での体制整備の話し合いが進まなかった。	コロナ禍で町内行事が中止となり、コミュニケーションの場がなくなったことで、地域での声掛け・見守りのためのご近所福祉ネットワークの重要性がさらに増している。	町内への出前講座の積極的な活用やセミナーの開催で、町内への更なる周知啓発を図る	ご近所福祉ネットワークのアンケート結果により把握	ご近所福祉ネットワークのアンケート結果により把握	
		50	生涯学習課	高齢大学活動参加者数	万人	3.7 (H30年度)	0.1 (R2年度)	0.4 (R3年度)	1.1 (R4年度)	3.9 (R4年度)	4 (R6年度)		数値目標は達成していない。 講座の受講期間については、R3年度の1か月間から、R4年度は6か月間とほぼ新型コロナウイルス禍前に戻ったものの、受講者数については、引き続き制限したため、目標未達となった。	施設の性質上、多くの高齢者が集うことから、新型コロナウイルスの感染拡大による施設のクワスター(感染者集団)発生を防止、安全を確保する必要がある。	ウィズコロナ時代における「新しい生活様式」に対応し、感染対策を継続するとともに、ICT等の活用による新しい受講スタイルや交流方法等についての定着を図る。	高齢大学での活動者数の把握	高齢大学での活動者数の把握
基本施策3 生涯現役で生涯青春のまち	生涯学習課	51	公民館の年間利用者数	万人	39.3 (H30年度)	26.1 (R2年度)	25.8 (R3年度)	31.9 (R4年度)	43 (R4年度)	45 (R6年度)		数値目標は達成していない。 新型コロナウイルス禍においても、休館対応ではなく、検温・健康観察、手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保、換気の実施などを徹底し、開館を継続したが、7～9月に発生された県感染拡大警報による事業中止などの影響もあり、目標未達となった。	貸館業務のみならず、社会教育および地域コミュニティの中核施設としての役割を果たしている現状を踏まえ、施設のクワスター(感染者集団)発生を防止、「人・つながり・地域づくりの場」として安全を確保する必要がある。	R6年度は大規模改修を予定している施設があり利用が制限される地域もあるが、ウィズコロナを念頭に、各種講座をはじめ、各地区公民館をとり、地域の魅力や宝を再発見する「つとまばら」公民館事業を実施するなど、各地域の特色を生かした公民館活動を実施していきたい。	各地区公民館による利用者数の統計	各地区公民館による利用者数の統計	
		52	総合交通課	二次交通網の整備に満足している60歳以上の人の割合	%	61.4 (H30年度)	— (R2年度)	53.9 (R3年度)	60.5 (R4年度)	63.6 (R4年度)	65.0 (R6年度)		数値目標は達成していない。 R3年度末は、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、利用者個々の感染対策の意識の向上により、バスの利用の不安や車内の感染対策への不満の理由で満足度が低下したと推測される。R4年度末には、ウィズコロナへの意識やR4.1のダイヤ改正により、一部バスを定時準車のパターンダイヤ化し、ダイヤのわかりやすさによる利便性が満足度向上に繋がったと考えられる。	様々な年齢層が利用する公共交通の利用パターンや、他の公共交通機関との乗り継ぎパターン案内など利用者の意見を聞きながら情報提供の方法などを改善し、利用者の満足度を向上する必要がある。	つつバス出前講座で路線、時刻表の見方やお得な制度の説明および意見聞くことと併せて、バス・タクシー・路線バス、タクシー事業との情報共有を図りながら、利用者の情報発信や公共交通利用のわかりやすさなどの対策・取組を図っていく。	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)

基本目標	基本施策	NO	担当課	KPI(主な重要業績評価指標)	単位	戦略策定時	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4年度末目標値	R6年度末目標値	グラフ	総括(結果と原因) (KPI設定～R4年度末)	総括(課題) (KPI設定～R4年度末)	総括(今後の方針) (KPI設定～R4年度末)	現状値の把握方法	R4時 現状値の把握方法
基本目標Ⅳ 安心して快適に暮らせるまちの創造	【基本目標Ⅳ 全体目標】	53	総合政策課	快適に暮らせると感じる人の割合	%	75.9 (H30年度)	— (R2年度)	74.4 (R3年度)	81.5 (R4年度)	78 (R4年度)	80 (R6年度)		数値目標は達成している。 R4年度までの結果として、満足度がR3年度に低下したものの、R4年度は上昇に転じたことから、西山公園の冬季イルミネーションなどの西山公園の充実や、雑やごみの減量化や資源化など、環境にやさしい魅力的なまちに取り組んだこと等が考えられる。	誰もがデジタル化の恩恵を受け、豊かな生活を享受できる環境に関する満足度が89.3%と他指標と比較して低いことから、自宅に居ながら行政手続きを簡便できる環境などを充実させる必要がある。	デジタルの力を活用して、市民にとって暮らしやすく、住みたいと思える魅力的な居住空間・生活環境を提供するため、子どもから高齢者まで全ての市民が安全・安心に生活できるまちづくりに取り組む。	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)
	基本施策1 デジタルファーストの推進	デジタル推進課	オンライン申請件数	件	573 (R2年度)	6,331 (R3年度)	18,087 (R4年度)	787 (R4年度)	1,000 (R6年度)		数値目標は達成している。 LoGoフォームによる申請件数が想定よりも大幅に増えており、目標値を大幅に超えている。	市民向けの電子申請の利便性を高めるとともに、種類を増加させること。	市民にとって電子申請がより使いやすいものになるよう、LoGoフォームの拡張機能を活用して、サービスの充実を図るよう研修などを進めて周知していく。	新型コロナウイルス集団接種予約を除く電子申請件数	新型コロナウイルス集団接種予約を除く電子申請件数		
		デジタル推進課	情報利活用講座等の受講者数	人	273 (H30年度)	114 (R2年度)	220 (R3年度)	861 (R4年度)	409 (R4年度)	500 (R6年度)		数値目標は達成している。 R3年度までは「ITに親しむ講座」の参加者数を値としていたが、事業終了のためR4年度からスマートフォン・パソコン講座の参加者数に値を変更した。	デジタルに関する講座内容の需要がどのように変化しているかを把握する。	デジタル推進課の事業だけでなく、高年大学のパソコン講座など幅広く支援を継続していくとともに、民間企業の講座内容と重複しないようにするなど、内容を見直しながらデジタルデバイドの解消に努めていく。	スマートフォン・パソコン講座の参加者数	「ITに親しむ講座」の参加者数	
		デジタル推進課	マイナンバーカードを活用したサービス件数	件	3 (H30年度)	6 (R2年度)	8 (R3年度)	9 (R4年度)	7 (R4年度)	10 (R6年度)		数値目標は達成している。 マイナンバーカードを活用したサービス数は少しずつ増えており、目標値には達している。	びつたりサービスや県のサービスなどをどのように活用できるか整理しきれていない。	国・県のサービスでどのようなことができるか情報収集しながら、マイナンバーカードを使ったサービスを拡大していく。	R4追加一引越しワンストップ	R3追加一ワクチン接種証明書、図書カード	
		デジタル推進課	オープンデータ公開自動化数	件 (累計)	1 (R2年度)	2 (R3年度)	5 (R4年度)	6 (R4年度)	10 (R6年度)		数値目標は達成していない。 オープンデータ公開の自動化の方法が確立されておらず、データの多くは、過去に作ったものが大半であり、最新データに変更できていないものが一部ある状況である。	更新作業については、現在は職員が一からデータ作成を行う必要があり、業務量が膨大となる恐れもあるため、今後効率的なデータ作成を行う仕組みを検討する必要がある。	現在の状況を把握し、各課の新規事業実施のタイミング等で自動化可能なものから随時実施していく。また、市が保有しているデータを自動的にオープンデータとして公開出来るような仕組みを検討する。	R4追加一駐車場満空情報、ゴミ収集量、ゴミ分別一覧	R3追加一子育てイベント		
秘書広聴課	市ホームページ閲覧者数	万人	116 (H30年度)	154 (R2年度)	164 (R3年度)	163 (R4年度)	133 (R4年度)	145 (R6年度)		数値目標は達成している。 R4年度までの結果としては、コロナ関連情報に多くのアクセスがあり、正確で素早い情報発信に努めた。 また、コロナ関連だけでなくアクセスの多い情報発信を行うことができている。	掲載する必要なくなった情報が公開されている、以前の写真が使われている、リンク先が存在しなくなっている等、苦情は寄せられないが、利便性が低下する事象が発生している。 新しい情報を掲載するだけでなく、掲載済みの情報にもチェックをかける必要がある。	今後市が発信すべき情報を正確に、早く掲載していく必要がある。 また、市の魅力を全国に向けて発信する手段としても活用していく。	「Advanced Web Statistics」サイトの「月別の統計」の「訪問回数」欄の各月の値の合計値	「Advanced Web Statistics」サイトの「月別の統計」の「訪問回数」欄の各月の値の合計値			
基本施策2 魅力あふれるまちなか創造	都市計画課	居住誘導区域内の人口率	%	55.8 (H30年度)	56.1 (R2年度)	56.2 (R3年度)	56.1 (R4年度)	56.4 (R4年度)	56.8 (R6年度)		数値目標は達成していない。 これまで居住誘導区域内への宅地開発の誘導により、旭市からの転入や市内居住誘導区域外からの転入が促進されてきたが、R4の急激な人口減少および外国人の転出により、特に居住誘導区域内の人口が減少したものと想定される。	人口減少・超高齢社会に対応した持続的な都市運営を推進するため、都市基盤整備が行われた市街地や公共交通などの利便性が高い駅周辺に居住を誘導していく必要がある。	民間開発事業者に対し立地適正化計画の説明を行い、居住誘導区域内への開発の誘導に取り組む。	住基人口より区域内人口算出 居住誘導区域内人口(38,523)/全人口(68,646)	住基人口より区域内人口算出 居住誘導区域内人口(38,971)/全人口(69,289)		
	公園住宅課	道の駅「西山公園」の年間来場者数	万人	38.0 (H30年度)	26.8 (R2年度)	29.6 (R3年度)	36.0 (R4年度)	38.0 (R4年度)	38.0 (R6年度)		数値目標は達成していない。 R2年度からのコロナ禍による全国的な行動制限や消費行動の変化により目標値より入場者数の減となった。	令和4年度よりコロナ禍での行動制限が徐々に解除され令和4年度後半から来場者は回復傾向にあります。しかし、大型バスなどの利用者が少なく、更なるPRに努める必要がある。	鯖江市にちなんだ魅力的な商品販売に取り組み、あわせて積極的に情報発信を行い、今後も道の駅西山公園の魅力向上に努める。	正面およびトイレ横入口に設置しているカウンターにて計測	正面およびトイレ横入口に設置しているカウンターにて計測		
	公園住宅課	西山動物園年間来園者数	万人	19.8 (H30年度)	11.0 (R2年度)	12.0 (R3年度)	18.8 (R4年度)	19.9 (R4年度)	20 (R6年度)		数値目標は達成していない。 R2年度からのコロナ禍による西山動物園の施設休園の影響もあり目標値より入園者数の減となった。	令和4年度よりコロナ禍での行動制限が徐々に解除され令和4年度後半から来園者は回復傾向にあります。今後もSNSを通じた広報活動に努める必要がある。	写真展やイベント、動物達の生態など日頃から動物園の情報発信を行い、西山動物園の魅力向上に努める。	動物園入口付近に設置しているカウンターにて計測	動物園入口付近に設置しているカウンターにて計測		
基本施策3 幹線交通網の変化を見据えた二次交通網の整備	総合交通課	つつしバス年間利用者数	万人	14.4 (H30年度)	10.1 (R2年度)	10.6 (R3年度)	11.4 (R4年度)	14.8 (R4年度)	15 (R6年度)		数値目標は達成していない。 R2年度からのコロナ禍による全国的な行動制限や消費行動の変化により目標値より入場者数の減となった。	利用者数も徐々に回復傾向にあるが、コロナ禍前までの利用者数に回復するのは相当な時間を要すると思われる。 また、令和4年4月1日に大幅なダイヤ改正を実施しており、出前講座や市民の声を聞きながら改善点を整理し、利便性向上に努める必要がある。	新たな利用者獲得のためSNSを活用した情報発信など、コミュニティに乗り込んでいく取り組みを行いながら、利用者の意見の把握やダイヤ等の改善点を整理し、利用促進を図っていく。	各年度の実績値	各年度の実績値		
	総合交通課	福武線市内駅年間利用者数	万人	47.4 (H30年度)	37.3 (R2年度)	40.7 (R3年度)	42.9 (R4年度)	49 (R4年度)	50 (R6年度)		数値目標は達成していない。 新型コロナウイルス感染症拡大およびそれによる自宅待機、学校の休校などが原因で、利用者が伸び悩んだ。	利用者数も徐々に回復傾向にあるが、コロナ禍前までの利用者数に回復するのは相当な時間を要すると思われる。 利用者増加のため、サポート一団や沿線市など連携を図りながら、利便性の情報発信などの利用促進策が必要である。	サポート団体や沿線市と連携し、啓発イベントなどにより利用促進を図る。	各年度の実績値(福井鉄道確認)	各年度の実績値(福井鉄道確認)		
	総合交通課	二次交通網の整備に満足している人の割合	%	58.7 (H30年度)	— (R2年度)	59.5 (R3年度)	57.4 (R4年度)	59 (R4年度)	60 (R6年度)		数値目標は達成していない。 策定時からR3年度末までの間は、満足度がほぼ横ばいだが、R4のつつしバスダイヤ改正で、通学便が確保されたことにより16～21歳までの利用者の満足度低下がR4年度末の結果に反映された可能性がある。	アンケート結果により、満足度が22歳以上では58.6%あるが、16～21歳では40%と低く、満足度向上のターゲット層が判明したため、学生を中心に各種交通機関の乗り継ぎ等利便性の情報発信の必要がある。	既存の利用者へのアナウンスはもとより新たな利用者獲得のためにも、つつしバス、福井鉄道福武線、路線バスで連携し、SNS等を活用した乗り継ぎ等の情報や公共交通の魅力を発信することにより満足度の向上を図っていく。	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)	「鯖江市政に関する市民アンケート」アンケート調査 市民の16歳以上の男女から年齢階層ごとに、男女別に無作為に1,000人を抽出(「普通」以上の回答割合)		
基本施策4 強靱で安全・安心なまち	防災危機管理課	防犯隊員数	人	160 うち女性 20 (H30年度)	162 うち女性 20 (R2年度)	157 うち女性 19 (R3年度)	157 うち女性 19 (R4年度)	166 うち女性 21 (R4年度)	170 うち女性 22 (R6年度)		数値目標は達成していない。 昨年は隊員数が減少したことを受けて、メディアや広報誌などでの勧誘等を行ったが、大きな効果は得られなかった。	隊員の高齢化が進んでおり、病気や体力の衰退を理由に除隊する人が増えてきている。	若年層を隊員に取り込むため、防犯隊の幹部と連携して広報活動を推進する。(メディアや広報誌の活用)	防犯隊名簿による	防犯隊名簿による		
	防災危機管理課	防犯カメラ設置数	台 (累計)	6 (H30年度)	105 (R2年度)	109 (R3年度)	109 (R4年度)	50 (R4年度)	80 (R6年度)		数値目標は達成している。 公共施設等に設置する防犯カメラの需要が無く、令和4年度中には設置していない。	公共施設等に設置する防犯カメラは令和3年度まである程度増加しており、公共施設への設置は充実している。	今後は、新たに家庭用防犯カメラの設置について推進を図り、地域の防犯力向上に努める。	防犯カメラ設置一覧による	防犯カメラ設置一覧による		
	防災危機管理課	自主防災活動実施率	%	72.5 (H30年度)	24.1 (R2年度)	45.1 (R3年度)	52.8 (R4年度)	77 (R4年度)	80 (R6年度)		数値目標は達成していない。 コロナ禍であったため、令和3年度までは活動自粛を要請していた。しかし防災に対する備えは重要であるため、令和4年度は訓練等の活動を積極的に促し、実施率は向上した。	令和3年度に比べ、実施率は向上したが、令和3年度までのコロナ禍による自粛を続ける町内もあり、防災活動を実施する町内が増加しない。	積極的に活動をするよう町内会に促していく。また、防災士ネットワークさばさとも連携し、「タイムライン」や「防災マップづくり」などの出前講座に実施を呼びかけていく。	集計による	集計による		
	防災危機管理課	防災リーダー養成者数	人 (累計)	379 (H30年度までの9年間)	418 (R2年度までの11年間)	428 (R3年度までの12年間)	438 (R4年度までの13年間)	487 (R4年度までの13年間)	559 (R6年度までの15年間)		数値目標は達成していない。 各町内会の自主防災組織の役員等を中心に講座を受講するよう呼びかけているが、自主防災組織の役員について、新規で受講する対象者が少ない。	自主防災組織の役員に受講するよう呼びかけているが、過去に受講している方が多く、新規で受講する対象者が少ない。	自主防災組織の役員を中心に参加を呼びかけていたが、町内会の役員のほか、広く一般市民にも対象を広げ、参加を呼びかけていく。	防災リーダー全体名簿による	防災リーダー全体名簿による		

基本目標	基本施策	NO	担当課	KPI(主な重要業績評価指標)	単位	戦略策定時 □	R2年度末 ▲	R3年度末 ●	R4年度末 ◆	R4年度末目標値	R6年度末目標値 ○	グラフ	総括(結果と原因) (KPI策定～R4年度末)	総括(課題) (KPI策定～R4年度末)	総括(今後の方針) (KPI策定～R4年度末)	現状値の把握方法	R4時 現状値の把握方法
基本目標Ⅳ 安心して快適に暮らせるまちの創造	基本施策4 強靱で安全・安心なまち	69	防災危機管理課	一斉配信メール登録者数	人	5,450 (H30年度)	7,005 (R2年度)	8,569 (R3年度)	10,029 (R4年度)	6,530 (R4年度)	7,250 (R6年度)		目標は達成している。出前講座や訓練の際に登録を呼びかけたり、徐々に登録者数が増加している。	情報伝達手段の一つとして、出来るだけ多くの市民に情報伝達をするため、今後も広く登録を呼びかけていきたい。	情報伝達手段の重要なツールの一つとして、避難情報などの情報をなるべく多くの市民に対して、確実に伝わるよう、更に登録を呼びかけていく。	緊急情報一斉配信システムの登録者数集計による	緊急情報一斉配信システムの登録者数集計による
		70	上下水道課	雨水幹線等の整備率	%	45.4 (H30年度)	45.7 (R2年度)	45.9 (R3年度)	46.2 (R4年度)	46.1 (R4年度)	46.6 (R6年度)		数値目標は達成している。補助事業を活用し、計画的に整備を実施した。	一律の計画降雨を設定し浸水被害が生じた地域の事後対応として整備してきた。近年は顕著な浸水被害は発生していないが気候変動による短時間豪雨で局所的な浸水被害が生じている。宅地化や既存水路、降雨状況等を考慮し、事前対応として雨水対策を必要とする。整備済みの区域も含め、将来の降雨量が増加することを考慮し、整備を行う必要がある。	浸水の発生頻度や道路冠水の範囲など被害状況を把握し、雨水幹線整備の優先度を決定し、河川や道路事業などと連携しながら計画的に雨水整備を推進する。	雨水幹線等の整備延長(168,200)/雨水幹線等の認可延長(363,690)	雨水幹線等の整備延長(167,085)/雨水幹線等の認可延長(363,690)
		71	上下水道課	上水道重要管路の耐震化率	%	41.0 (H30年度)	42.9 (R2年度)	43.6 (R3年度)	45.3 (R4年度)	44.4 (R4年度)	46.6 (R6年度)		数値目標は達成している。補助事業を活用し、計画的に整備を実施した。	近年、材料費の高騰により工事費が高くなり、整備することにより、水道事業の経営をが徐々に圧迫される。	引続き補助事業の活用や、費用の削減等を図り耐震化を推進していく。	重要管路耐震化延長(33,331)/重要管路延長(73,590)	重要管路耐震化延長(32,093)/重要管路延長(73,590)
		72	土木課	橋梁長寿命化に伴う修繕箇所数	箇所	2 (H30年度)	2 (R2年度)	2 (R3年度)	2 (R4年度)	2 (R4年度)	2 (R6年度)		数値目標は達成している。橋梁長寿命化計画に基づき、毎年度、2橋の修繕を実施した。	国の補助事業を活用しながら、点検及び補修を実施しているが、補修すべき橋梁が多いことや対応にあたる技術職員不足などにより、未だ橋梁全数として予防保全型への体制のシフト転換が行えていない状況である。	橋梁の老朽化が急速に進む中、予防保全への転換をすすめ、着実にメンテナンスを行うためにも、点検及び補修等における新技術の活用に取り組む、費用の削減や人的省力化を図り、橋梁長寿命化を推進していく。	橋梁長寿命化計画に基づき、市が修繕を実施した当該年度の実績数(R4:水落橋、当田雨橋)	橋梁長寿命化計画に基づき、市が修繕を実施した各年度の実績数(R3:出口橋、水落6号橋)
		73	施設管理課	民間住宅の耐震改修件数	箇所	3 (H30年度)	0 (R2年度)	2 (R3年度)	2 (R4年度)	3 (R4年度)	3 (R6年度)		数値目標は達成していない。令和4年度は改修向け補助金利用者は2件市内の旧耐震住宅を個別に訪問して直接広報活動を行っていること等により、安定して利用者がいると推察する(目標値に対する達成度の理由は、右記課題に記載)	耐震改修には多額の費用が必要な場合もあり、高コストなことが耐震化推進の足かせとなっている	低コスト工法による耐震補強工事の周知補助金を直接施工者に支払い、個人の支払い負担を軽減する代理受領制度の周知	事業実績による	事業実績による
		74	上下水道課	田んぼダム整備面積	ha	1,097 (H30年度)	1,324 (R2年度)	1,425 (R3年度)	1,505 (R4年度)	1,313 (R4年度)	1,457 (R6年度)		数値目標は達成している。関係者のご理解を得ながら、補助事業を活用し、計画的に整備を実施した。	田んぼダムの効果を発現するには、まとまった面積で取り組むことが必要だが、農家の取組に依存しており、調整板の設置率の向上を図る必要がある。普及が優先だが、田んぼダムの取組を継続的に実施、また広げていくためには関係者の理解・協力が必須。	引き続き田んぼダム事業の効果について地権者・耕作者にご理解いただき、整備を市内全域に拡充していく。	令和4年度整備面積 80ha	令和3年度整備面積 101ha
		75	上下水道課	下水道接続率	%	93.3 (H30年度)	93.6 (R2年度)	93.7 (R3年度)	94.1 (R4年度)	93.7 (R4年度)	93.9 (R6年度)		数値目標は達成している。下水道接続普及促進戸別訪問の実施等により、接続率の増加につながった。	下水道接続工事は多額の費用を要するので、高齢者世帯等では接続が見込めない。	引き続き下水道接続普及促進戸別訪問を行い、接続率の向上に努める。	接続済人口(59,215人)/処理区域内人口(62,915人)	接続済人口(59,155人)/処理区域内人口(63,096人)

基本目標	基本施策	NO	担当課	KPI(主な重要業績評価指標)	単位	戦略策定時 □	R2年度末 ▲	R3年度末 ●	R4年度末 ◆	R4年度末目標値	R6年度末目標値 ○	グラフ	総括(結果と原因) (KPI設定～R4年度末)	総括(課題) (KPI設定～R4年度末)	総括(今後の方針) (KPI設定～R4年度末)	現状値の把握方法	R4時 現状値の把握方法
基本目標Ⅳ 安心して快適に暮らせるまちの創造	基本施策5 環境にやさしい魅力的なまち	76	環境政策課	ごみの1人1日当たりの排出量	g	920 (H30年度)	942 (R2年度)	926 (R3年度)	872 (R4年度)	854 未満 (R4年度)	810 未満 (R6年度)		数値目標は達成していない。 会社、アパートなどの事業系のごみ排出量の削減が進まなかったため。	事業系のごみ排出量が増えており、削減には収集業者の協力が不可欠である。	ステーション収集の燃やごみの排出量と、会社、アパートなどの事業系のごみの排出量の削減に努める。	家庭系および事業系のごみを収集・搬入する市指定の処理施設での実績に基づき算出する。	家庭系および事業系のごみを収集・搬入する市指定の処理施設での実績に基づき算出する。
		77	環境政策課	資源化率	%	12.3 (H30年度)	11.8 (R2年度)	11.3 (R3年度)	14.6 (R4年度)	15 (R4年度)	17 (R6年度)		数値目標は達成していない。 会社、アパートなどの事業系のごみ排出量の削減が進まなかったため。	事業系のごみ排出量が増えており、削減には収集業者の協力が不可欠である。	街頭啓発によるごみ分別の啓発とあわせて組成調整により分別状況を把握し、ごみ分別の適正化に努める。	家庭系および事業系の資源物を収集・搬入する市指定の処理施設での実績に基づき算出する。	家庭系および事業系の資源物を収集・搬入する市指定の処理施設での実績に基づき算出する。
		78	環境政策課	CO2排出量	t	589,000 (H30年度)	571,000 (R1年度)	501,000 (R2年度)	— R5年度中に公表 (R3年度)	528,060 R5年度に公表 (R3年度)	487,433 R7年度に公表 (R5年度)	589,000 501,000 571,000 487,433	令和3年度実績(令和2年度時点)において数値目標は達成している。 運輸、家庭部門での削減のため、EV、FCV自動車の普及と事務所・住宅等におけるZEB・ZEH化を広報、ホームページ等で周知推進している。 製造業部門での削減幅が大きかったため。	EV、FCV自動車の普及と事務所・住宅等におけるZEB・ZEH化を広報、ホームページ等で周知推進している。	環境省が公表する市町村別のCO2排出量現況推計(統計情報の制約上、最新年度は2年のずれがある。)	環境省が公表する市町村別のCO2排出量現況推計(統計情報の制約上、最新年度は2年のずれがある。)	
		79	環境政策課	外来植物防除活動取組箇所	箇所	5 (H30年度)	2 (R2年度)	1 (R3年度)	5 (R4年度)	5 (R4年度)	5 (R6年度)	5 2 1 5 5	数値目標は達成している。 市民の外来植物防除に対する意識が高まったため。	外来植物に対する市民の関心を広げるための広報、周知が必要である。	外来植物の駆除に対する意識啓発と駆除活動を行う町内に対する補助制度の周知を広報さばえ等で引き続き行い、防除活動を推進する。	外来植物防除活動支援事業(H27～)実績の件数により把握する。	外来植物防除活動支援事業(H27～)実績の件数により把握する。
		80	土木課	道路・河川里親の活動団体数	団体	—	19 (R2年度)	20 (R3年度)	22 (R4年度)	19 (R4年度)	19 (R6年度)	22 19 20	数値目標は達成している。 R4年度までの結果としては、毎年度、広報誌等により制度の周知を2回行い、団体の活動を促進した。	新規登録件数が伸びていないため、引き続き制度の周知を行う必要がある。	本制度の普及啓発活動を推進し、里親となる団体数の増加を図るとともに、養子縁組した団体に対して積極的な活動を促し、道路・河川の環境美化を図る。	道路・河川里親の活動団体における当該年度の実績報告数	道路・河川里親の活動団体における当該年度の実績報告数
		81	公園住宅課	公園里親の登録数	団体	92 (H30年度)	94 (R2年度)	96 (R3年度)	97 (R4年度)	96 (R4年度)	98 (R6年度)	94 96 97 98 92	数値目標は達成している。 市広報誌やHPでの広報を行い情報発信に努め、里親の登録団体の増えた。	市広報誌やHPを通じて、里親活動の広報を行い登録に努める必要がある。	引き続き、広報誌やHPでの広報を使った情報発信を行い、里親の登録団体の増に努める。	各年度の実績数	各年度の実績数
		82	公園住宅課	公園整備市民協働事業数	箇所	11 (H30年度)	16 (R2年度)	16 (R3年度)	17 (R4年度)	15 (R4年度)	17 (R6年度)	16 16 17 17 11	数値目標は達成している。 市広報誌やHPでの広報を行い情報発信に努め、市民協働団体活動箇所の増えた。	市広報誌やHPを通じて、市民協働団体活動の広報を行い活動箇所の増に努める必要がある。	引き続き、広報誌やHPでの広報を使った情報発信を行い、市民協働団体活動箇所の増に努める。	各年度の実績数	各年度の実績数
世界のめがねの聖地SABAEの確立に向けた組織強化	基本施策1 職員の資質向上	83	職員課	能力態度評価評点数(人事評価制度)	点	30/40 (H30年度)	— 一般職 (R2年度)	30.2 一般職 (R3年度)	29.9 一般職 (R4年度)	31 一般職 (R4年度)	32/40 一般職 (R6年度)		数値目標は達成していない。 R3年度と比べR4年度に評点がマイナスになった職員は、特に事務職職員に多く、プラスになった職員は約2割であった。	職員が持っている能力と、管理職としての職務に求められる能力とにギャップがある可能性があるため、職員へのフォローアップが必要である。	評価者は、職員の能力や課題を正しく把握し、適切な指導により職員の育成を行う。また、知識習得や能力開発のため、様々な研修機会を実施する研修への参加や庁内研修の実施により職員の資質向上に努める。	各年度の実績値	各年度の実績値
		84	職員課	能力態度評価評点数(人事評価制度)	点	30/40 (H30年度)	— 現業職 (R2年度)	27.8 現業職 (R3年度)	27.3 現業職 (R4年度)	30 現業職 (R4年度)	30/40 現業職 (R6年度)		数値目標は達成していない。 現業職は新規採用を行っていないため、高齢化が進み、年齢の上昇に伴い職務に対する意欲の低下がみられる。	新規採用を行わず、中高年齢のみである現状の職員の能力発揮が求められるため、意欲向上のための取組みが必要である。	評価者は、職員の能力や課題を正しく把握し、適切な指導により職員の育成を行う。また、職に応じた知識習得や能力開発のための研修への参加により職員自身の資質向上に努める。	各年度の実績値	各年度の実績値
	基本施策2 健全で効率的な行政運営	85	職員課	職員数	人	393 (H30年度)	397 (R2年度)	393 (R3年度)	398 (R4年度)	400 以下 (R4年度)	400 以下 (R6年度)		数値目標は達成していない。 R6年度までの目標値である職員数は堅い、限られた職員数で効率的な行政運営を行っている。	R5年度からの定年引上げや、県内の他自治体と比較しても本市の職員数は少ない現状から、安定した業務の執行体制確保のため、目標値に満たない職員数の確保が必要である。	R5年度からの定年引上げや、県内の他自治体と比較しても本市の職員数が少ない現状を踏まえ、安定した業務の執行体制確保のため、適正な職員数を420人とし、計画的な採用を行う。	各年度の実績値	各年度の実績値
		86	財務管理課	財政調整基金の年度末残高	百万円	3,175 (H30年度)	2,878 (R2年度)	3,253 (R3年度)	3,609 (R4年度)	3,070 (R4年度)	3,000 (R6年度)		数値目標は達成している。 新型コロナウイルス対策の財源として316,700千円を取り崩したものの、企業業績の回復等による税収の上振れやふるさと納税の大幅増などにより672,300千円積み立てることができたため、年度末残高は令和3年度末よりも増加した。	今後は小中学校の長寿命化をはじめとする公共施設の大規模改修が多数控えており、財政状況の悪化が懸念される。	課題に挙げた点に耐えるだけの備えが必要であり、今後も議会に語りながら適切な運用を行っていく。	各年度の実績値	各年度の実績値
		87	財務管理課	実質公債費比率	%	8.1 (H30年度)	6.5 (R2年度)	6.0 (R3年度)	5.3 (R4年度)	8.6 (R4年度)	9.0 (R6年度)		数値目標は達成している。 市債の発行を元金償還額以下に抑えたことで市債残高が減少し、実質公債費比率の改善につながった。	今後は小中学校の長寿命化をはじめとする公共施設の大規模改修が多数控えており、財政状況の悪化が懸念される。	大規模なハード事業の実施を極力平準化し、市債残高の増加を抑制することで、実質公債費比率の急激な悪化を抑制していく。	各年度の実績値	各年度の実績値
		88	財務管理課	将来負担比率	%	将来負担なし (H30年度)	将来負担なし (R2年度)	将来負担なし (R3年度)	将来負担なし (R4年度)	将来負担なし (R4年度)	将来負担なし (R6年度)		目標は達成している。 市債の償還を終えている公共施設の老朽化による更新時期が間近に控える現時点において、この結果は当然のことであり、数字に表れない将来負担が重くかかっているものと捉えている。	今後は小中学校の長寿命化をはじめとする公共施設の大規模改修が多数控えており、財政状況の悪化が懸念される。	大規模なハード事業の実施を極力平準化し、市債残高の増加を抑制することで、将来負担比率の急激な悪化を抑制していく。	各年度の実績値	各年度の実績値
		89	財務管理課	実質赤字比率	—	黒字 (H30年度)	黒字 (R2年度)	黒字 (R3年度)	黒字 (R4年度)	黒字 (R4年度)	黒字 (R6年度)		目標は達成している。 市債の発行に合わせた財政運営によるものであり、当然の結果であると捉えている。	今後は小中学校の長寿命化をはじめとする公共施設の大規模改修が多数控えており、財政状況の悪化が懸念される。	引き続き身の丈に合った財政運営を行うとともに、市債発行にあたっては後年度に交付税措置のある優良債を最優先で活用し、黒字を堅持していく。	各年度の実績値	各年度の実績値
90	財務管理課	連結実質赤字比率	—	黒字 (H30年度)	黒字 (R2年度)	黒字 (R3年度)	黒字 (R4年度)	黒字 (R4年度)	黒字 (R6年度)		目標は達成している。 市債の発行に合わせた財政運営によるものであり、当然の結果であると捉えている。	今後は小中学校の長寿命化をはじめとする公共施設の大規模改修が多数控えており、財政状況の悪化が懸念される。	引き続き身の丈に合った財政運営を行うとともに、市債発行にあたっては後年度に交付税措置のある優良債を最優先で活用し、黒字を堅持していく。	各年度の実績値	各年度の実績値		

基本目標	基本施策	NO	担当課	KPI(主な重要業績評価指標)	単位	戦略策定時	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R4年度末目標値	R6年度末目標値	グラフ	総括(結果と原因) (KPI設定～R4年度末)	総括(課題) (KPI設定～R4年度末)	総括(今後の方針) (KPI設定～R4年度末)	現状値の把握方法	R4時 現状値の把握方法
世界のめがねの聖地SABAEの確立に向けた組織強化	基本施策2 健全で効率的な行政運営	91	財務管理課	市債残高(臨時財政対策債を除く)	百万円	14,210 (H30年度)	14,104 (R2年度)	13,618 (R3年度)	13,012 (R4年度)	14,084 (R4年度)	14,000 (R6年度)		数値目標は達成している。 市債の発行を元金償還額以下に抑えたことで市債残高が減少した。	今後は小中学校の長寿命化をはじめとする公共施設の大規模改修が多数控えており、財政状況の悪化が懸念される。	大規模なハード事業の実施を極力平準化し、市債残高の増加を抑制していく。	各年度の実績値	各年度の実績値
		92	収納課	市税の徴収率(現年度課税分)	%	98.8 (H30年度)	98.5 (R2年度)	99.0 (R3年度)	98.6 (R4年度)	98.9 (R4年度)	99.0 (R6年度)		数値目標は達成していない。 原因としては、物価高騰などによる実質賃金の減少が大きな要因であることが考えられる。また、収納業務における不適切な事務処理の影響が考えられる。	納税者の状況に応じた定期的な納税交渉が必要となる。 また、市税業務全般における市民の信頼回復に努める必要がある。	納税相談などを積極的に実施するとともに、未付が困難な場合には自宅を訪問するなど、未納者への早期接触を心掛け、納期限内納付が困難な場合には、分割納付などの提案を行う。なお、納付催告に応じない方については、速やかに財産調査等を実施し、必要に応じて滞納処分を執行する。 また、業務進捗管理の徹底および二重チェック等の徹底・強化により、適正な事務処理を推進し、市民の回復を図ることに努める。	各年度の実績値	各年度の実績値
	基本施策3 人権尊重と地域連携の推進	93	ダイバーシティ推進・相談課	人権(LGBTQを含む)に関する職員研修参加者数	人 (累計)	245 (H27年度～H30年度)	286 (H27年度～R2年度)	506 (R3年度)	636 (H27年度～R4年度)	425 (H27年度～R4年度)	545 (H27年度～R6年度)		数値目標は達成している。 部落問題の現状と人権教育・啓発の課題についてや、性の多様性に関する研修を行った。国内ではSNSなどをはじめ、LGBTQ+に関する情報の発信が増えた。 また、令和5年4月にパートナーシップ宣言制度を導入するために周知啓発活動を精力的に行った。	個人の尊厳を認め合い尊重し合える地域社会の実現を目指すため、様々な人権に関する少子からの教育・啓発は引き続き継続して実施することが必要。 また、令和5年4月にパートナーシップ宣言制度の導入をきっかけに、性の多様性に対する理解を促進するため児童期からの教育・啓発も引き続き必要である。	今後も、人権についての周知・啓発を継続して行う。 また、令和5年4月に導入したパートナーシップ宣言制度の周知や、性の多様性に関する意識の醸成に加え、個人の多様性を認め様々な人材や環境を真正活用するダイバーシティの概念の普及・推進を図る。	令和4年6月17日～7月7日オンラインによる人権に関する職員研修参加者数 令和4年11月29日の職員研修、令和5年2月1日の公民館職員の参加者数	令和4年2月1日～2月28日オンラインによる人権に関する職員研修参加者数
		94	ダイバーシティ推進・相談課	性別記載欄の削除・見直し可能な書類等の内、削除済の書類等の割合	%	0 (H30年度)	36.7 (R2年度)	64.4 (R3年度)	74.5 (R4年度)	60 (R4年度)	100 (R6年度)		数値目標は達成している。 毎年度、性別記載欄の削除についての調査を行い、進捗状況を確認しているが、性別記載欄の削除可能な文書は、順調に削除されている。また、削除不可の文書も、少しずつ記載方法の工夫などで改善が進んでいる。	性的マイノリティの人権擁護の観点から、性別記載欄の削除や見直しは、継続しての働きかけが必要。前年度、削除予定と回答した文書で削除されなかった書類があったので、更なる働きかけや書類の工夫を求めなければならない。	今後も、性別記載欄の削除を働きかけるとともに、削除不可能な書類については選択肢の工夫など見直しを求める。 また、市に数量の無い書類についても、県や国の動向を注視し変更があった場合は遅滞なく変更するよう、性的マイノリティの人権擁護に関する研修等で引き続き働きかけ、誰もが住みよい街鯖江になるよう推進していく。	令和4年12月28日～令和5年1月25日性別記載欄のある書類のうち、市に数量のある書類等についての対応調査結果	令和3年9月7日～9月30日性別記載欄のある書類のうち、市に数量のある書類等についての対応調査結果
		95	市民活躍課	日本語教室開催数	回	48 (H30年度)	44 (R2年度)	49 (R3年度)	49 (R4年度)	55 (R4年度)	60 (R6年度)		数値目標は達成していない。 日本語教室は、月4回実施しており、カンボジア・ブラジル・フィリピン・アメリカの外国人の生徒の方が通っている。(48回) 達成できなかった原因としては、日本語サポーター養成講座を通して、興味を持つ方・指導できる方を増やしていきたい。	日本語サポーター養成講座を受けて日本語を教わっていた方が不足するため、今後は、やさしい日本語勉強会を通して、興味を持つ方・指導できる方を増やしていきたい。	日本語教室以外の取組を積極的にを行い、まずは鯖江市国際交流協会の活動の周知を行う。そのなかで、日本語教室の意義や便利さを知ってもらい、利用者増を目指す。令和5年度は、学生団体主催による提案型市民主役事業である国際交流イベント「交流等プロジェクト」への協力などを通して、協会の活動を積極的に発信していく。	鯖江市国際交流協会令和4年度総会資料より48回 やさしい日本語勉強会 1回	鯖江市国際交流協会令和3年度総会資料より44回(コロナにより1ヶ月間中断) 日本語サポーター養成講座の実績値 5回
		96	総合政策課	国・県の支援事業における広域連携事業採択数	件 (累計)	3 (R1年度)	4 (R2年度)	4 (R3年度)	4 (R4年度)	4 (R4年度)	5 (R6年度)		数値目標は達成している。 「伝統工芸 後継者育成・産地連携プロジェクト」について令和2年度より採択されたため、累計採択数は4件となった。	人口減少やプロモーション能力の向上など、当市が抱える課題を近隣市町との共通の課題とするため働きかけが必要である。	共通している課題の解決に向けた協議を近隣市町で行ったうえで、共に実施することで相乗効果を得られるような事業を構築する。	地方創生推進交付金(連携事業)申請件数で把握 ・丹南伝統工芸5産地連携未来プロジェクト(H28) ・「新ふるさと県民」の地域貢献推進事業(R1～R3) ・越前ものづくりの里プロジェクト(H29～R1) ・伝統工芸 後継者育成・産地連携プロジェクト(R2～R4)	地方創生推進交付金(連携事業)申請件数で把握 ・丹南伝統工芸5産地連携未来プロジェクト ・「新ふるさと県民」の地域貢献推進事業 越前ものづくりの里プロジェクト 伝統工芸 後継者育成・産地連携プロジェクト(R2～)

地方創生交付金等に係るKPI(主な重要業績評価指標)

●:目標値を達成した(7) ●:目標値には達していない(3) ●:後退した(0)

事業年度:R2~

NO	交付金等の種類	担当課	事業の名称 【事業期間】	事業内容	重要業績評価指標(KPI)										
					指標	単位	事業 開始前	R2年度末		R3年度末		R4年度末		事業期間終了時	
								指標値	実績値	指標値	実績値	指標値	実績値	計画終了 年月	指標値
1	地方創生推進 交付金	総合政策課	女性活躍・SDGs推進による「世界の めがねの聖地SABAE」確立事業 【R2.4~R5.3】	1. SDGs推進事業 (1) 女性活躍に関する研究・講演・講座等の開催費用 女性活躍のための企業向けセミナー、若者や子育て世代のワーク・ライフ・バランスセミナー、自己肯定 感に関するアンケート調査・検証、家事シェア促進のための研修会・ワークショップ、ジェンダー平等と女 性活躍に関するパネル展等を実施した。 (2)SDGs推進に関する啓発イベント等費用 「SDGs推進センター」を活用し、講演やイベントの開催、啓発グッズの作成等によるSDGs推進啓発を実 施した。 (3)SDGs推進アドバイザー委託 国連の友アジアパシフィック職員に女性活躍の阻害要因に関する研究を含めた、女性活躍推進など SDGs推進のアドバイザーを委託した。 2. 輝く女性世界発信事業 (1) 国連NY本部SDGs推進会議報告レポート作成委託料 本市におけるSDGs推進の取組状況を映像等として記録し、国連での報告に活用するほか、インター ネット等を通して広く発信した。	女性活躍推進事業採択数(累計)	件	0	3	1	6	4	9	16	R5.3	9
					女性起業家数(累計)	人	20	22	31	24	39	26	47	R5.3	26
					サテライトオフィス誘致件数(累計)	件	5	6	8	7	8	8	9	R5.3	8
					販路開拓、企業マッチング等事業採択数(累 計)	件	104	116	138	128	161	140	205	R5.3	140
2	地方創生推進 交付金	商工観光課	伝統工芸 後継者育成・産地連携プロ ジェクト 【R2.4~R5.3】 ※広域連携事業 (県、鯖江市、越前市、越前町)	1. 後継者育成 従来の技術・技法の伝承だけでなく、コミュニケーション・企画能力向上につながる講座を実施した。 2. 産地連携による認知度、売上向上 産業観光イベントとバイヤー等を招聘する商談会の同時開催、食やサブカルチャーと連携したものづく り体験メニューの開発、産業観光コンテンツの開発、海外富裕層を対象としたハイエンドツアー(試行)に よる販路開拓を行った。	【県管理のKPI】 伝統工芸産地主要施設および産業観光イベ ントの来場者数	人	430,000	455,000	250,000	495,000	270,000	550,000	380,000	R5.3	550,000
					【県管理のKPI】 伝統工芸職人塾生の就業者数	人	30	35	40	40	50	45	63	R5.3	45
					【県管理のKPI】 海外市場(主に北米)における恒常的な販路 の開拓(出荷額)	千円	700,000	800,000	800,000	900,000	900,000	1,000,000	1,000,000	R5.3	1,000,000

事業年度:R4~

NO	交付金等の種類	担当課	事業の名称 【事業期間】	事業内容	重要業績評価指標(KPI)										
					指標	単位	事業 開始前	R4年度末		R5年度末		R6年度末		事業期間終了時	
								指標値	実績値	指標値	実績値	指標値	実績値	計画終了 年月	指標値
3	地方創生推進 交付金	商工観光課	地域イノベーション・エコシステム形成 支援事業 ~人が集い・輝き・挑戦するまちの創 造~ 【R4.4~R7.3】	1. 世界への挑戦支援事業 ターゲット市場を絞った販路開拓を支援した。 2. 地域ブランドの価値向上 国内見本市での鯖江市ブースの出展や地場産業の技術開発支援、大手企業とのビジネスマッチング 支援、プロモーション能力向上セミナーを実施した。 3. 共創型新事業創出プロジェクト 地場産業のDX推進、起業家育成支援、産地の技術紹介動画作成などの後継者育成事業を実施した。	本市産医療器具、部品加工等の受注額	千円	565,000	635,000	584,500	735,000		885,000		R7.3	885,000
					域外企業との事業マッチング件数	件	0	3	6	6		9		R7.3	9
					AI・IoT等導入支援事業採択数	件	0	1	0	3		5		R7.3	5